

事務事業評価シート (評価対象年度：令和 元 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	関西ワールドマスターズゲームズ開催事業				②事業番号	7624	
③事業類型	3. 政策推進事業			④開始年度	平成 29 年度	⑤終了予定年度	令和 3 年度
⑥根拠法令等	法令	条例	規則	要綱	計画等	○ その他	法令等の名称 関西ワールドマスターズゲームズ2021大会基本計画
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	9	項	6	目	2	細目 6
⑨担当部名	教育部			⑩担当課名	生涯学習課		会計 一般

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
①参加者	①概ね30歳以上の参加者(人口・国内)	人
②広く市民一般	②機運醸成のためのPR活動回数	回
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
2021年5月14日(金)～30日(日)に第10回記念大会としてアジアで初めて開催される生涯スポーツの祭典である「ワールドマスターズゲームズ関西2021」においてタリサザンビーチを会場としてオープンウォーター競技を開催に向けた諸準備を行う。(泉南市における開催日は5月29日(土))	①総会、会議、会合、協議の参加回数	回
	②機運醸成のためのPR活動参加回数	回
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
会議、会合、協議に参加、開催を行うことで確実に準備を行う。 大会、競技をPRし周知を図ることで大会の機運醸成を図り、参加者を募集する。	①会議、会合、協議の出席率	%
	②機運醸成のためのチラシ等配布数	枚
	③大会国内エントリー充足率	%
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
泉南市において初めて世界大会に参画することを通じて、スポーツを楽しむ機運を醸成し、生涯スポーツ社会の実現に寄与する。	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節)	4 だれもが、いつでもどこでも学べる生涯学習推進のまちをめざします
	施策中	2 生涯学習内容の充実
	施策小	4 スポーツの推進

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	概ね30歳以上の参加者(人口・国内)	人	92,480,000	92,480,000	92,480,000	92,480,000	92,480,000	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②	機運醸成のためのPR活動回数	回	4	7	11	15	15	
活動指標①	総会、会議、会合、協議の参加回数	回	10	5	32	40	15	
活動指標②	機運醸成のためのPR活動参加回数	回	4	7	10	15	15	開催にむけてPR等 を多く行うこととなる ため。
活動指標③								
成果指標①	会議、会合、協議の出席率	%	100	100	100	100	100	
成果指標②	機運醸成のためのチラシ等配布数	枚	1,450	500	20,000	5,000	5,000	大会開催に向けた 本格的な経費が必要 となるため。
成果指標③	大会国内エントリー充足率	%			81.2	100		
事業費	投入人員	人	0.29	0.28	1.00	1.50		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	千円	2,329	2,270	7,712	11,568		
財源内訳	人件費(投入人員*単価)	千円	5,689	4,176	4,750	6,808		
	直接事業費	千円	8,018	6,446	12,462	18,376		
	総事業費	千円	0	0	0	0		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
財源内訳	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	327	1,436		
	一般財源	千円	8,018	6,446	12,135	16,940		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	生涯スポーツの祭典である「ワールドマスターズゲームズ関西2021」において泉南市でオープンウォーター競技を開催することが決定したため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	生涯スポーツの重要性は年々高まってきている。また2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックに続く世界大会であり、注目度は非常に高まっていく。(東京オリンピック・パラリンピックは2021年に延期。)
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	競技・大会PRのための予算確保、イベントへの積極的、HPやFBでの発信等を行った。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	生涯スポーツの世界大会に参画することでスポーツを楽しむ機運を醸成し、だれもがスポーツ・レクリエーション活動に親しむ生涯スポーツ社会の実現に大きく寄与する。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	競技を受入して開催するのは地元市町村でなければならぬため。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	泉南市において初めて世界大会に参画することを通じて、スポーツを楽しむ機運を醸成し、生涯スポーツ社会の実現に寄与するもので市民ニーズ、社会環境に合致している。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	競技を開催することが出来なくなる。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

B

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	泉南市実行委員会が発足され競技開催の準備が進められている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	事業は組織委員会の計画に基づいて行われるものであり、今後、人件費、事業費を重点的かつ集中的に投資を行わなければならない。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	本事業はスポーツだけでなく、観光、国際交流など庁内横断的な事業を含んでおり、統合より発展的新組織の創設が必要である。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

B

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	事業は組織委員会の計画に基づいて行われるものであり、今後、人件費、事業費の重点的かつ集中的に投資を行わなければならない。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	大会参加者は参加費を支払うが、組織委員会の収入となる。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	B	本事業はスポーツだけでなく、観光、国際交流など庁内横断的な事業を含んでおり、既存の組織で行うのではなく庁内における新組織の創設が必要である。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

イ	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	↓ <今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など			開催まであと1年となり早急に事業を重点的かつ集中的に行う必要がある。		
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策			本事業はスポーツだけでなく、観光、国際交流など庁内横断的な事業を含んでおり、既存の組織で行うのではなく新組織の創設が必要である。		